

たけびし (コード 7510)

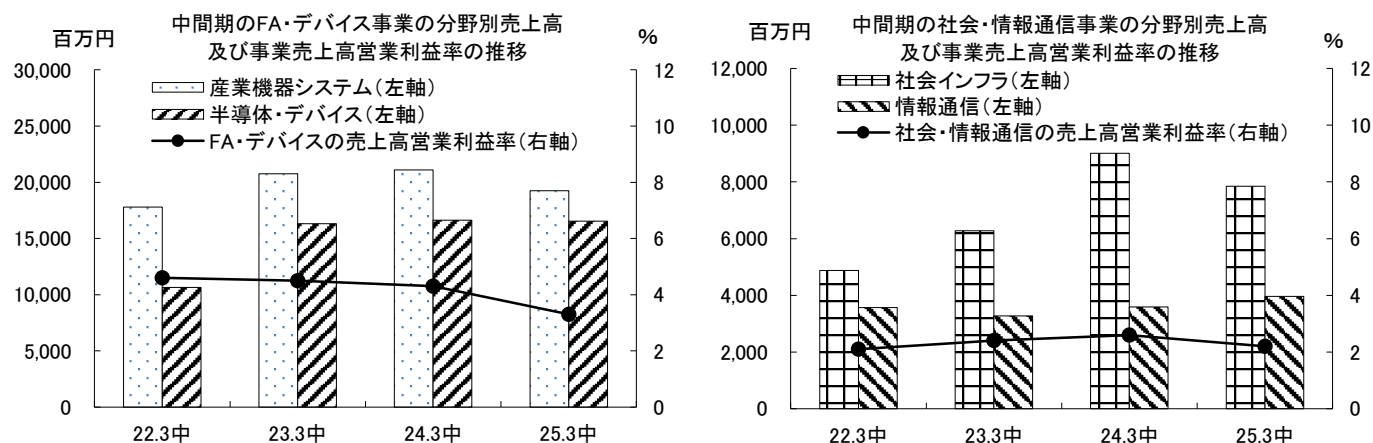
◆各決算期の中間期業績推移(連結)

決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
22.3	36,902	1,490	71.8	26.0	▲1,184	▲3,621	1,039	4,984
23.3	46,617	1,889	84.0	27.0	▲2,481	▲70	1,449	4,983
24.3	50,338	1,969	88.7	29.0	3,198	▲16	▲1,613	8,051
25.3	47,598	1,425	86.1	29.0	▲251	102	▲603	7,567

◆通期業績推移(連結) (25.3 予は会社側発表値)

決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
22.3	81,603	3,020	137.0	52.0	▲890	▲3,809	2,054	5,892
23.3	97,404	3,919	171.6	56.0	▲716	▲191	1,204	6,342
24.3	101,355	3,736	156.6	62.0	6,083	▲84	▲4,422	8,055
25.3予	101,500	3,370	156.9	62.0	—	—	—	—

(CF=キャッシュ・フロー。現金及び現金同等物は各期末値。▲はマイナス。単位は百万円、円)



25年3月期の中間期業績概況…25年3月期の中間期(24年4～9月)は、FA・デバイス事業、社会・情報通信事業とも減収減益となったことなどにより、前年同期に比べて売上高が約5%、営業利益が約28%それぞれ減少した。ただ、期初予想値に対しては売上高、営業利益とも上回っている。

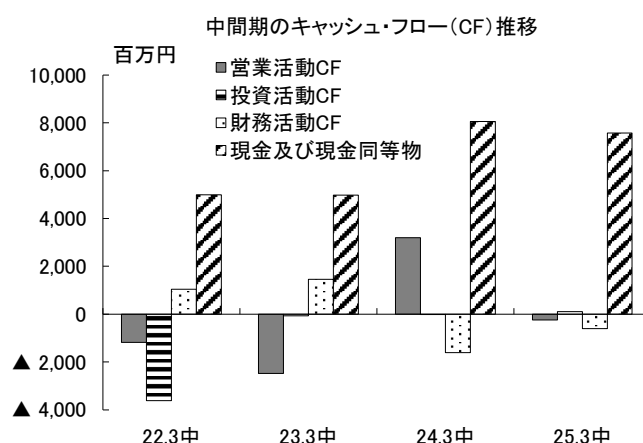
当期の業績は、売上高 475 億 9,800 万円 (前年同期比 5.4%減)、営業利益 14 億 2,500 万円 (同 27.6%減)、経常利益 15 億 7,500 万円 (同 27.8%減)、親会社株主に帰属する中間純利益 (以下、中間純利益) 13 億 7,600 万円 (同 2.8%減) となった。特別利益で投資有価証券売却益 5 億 9,200 万円 (前年同期は無し) を計上したことなどから、中間純利益において減益率が営業利益及び経常利益と比べて小さくなっている。期初予想値に対しては、売上高が 1.3%、営業利益が 8.8%、経常利益が 11.7%、中間純利益が 24.0%、それぞれ上回った。

事業セグメント別の売上高は、FA・デバイス事業 357 億 8,400 万円 (前年同期比 5.2%減)、社会・情報通信事業 118 億 1,300 万円 (同 6.3%減)。事業セグメント別の営業利益は、FA・デバイス事業 11 億 6,300 万円 (同 29.0%減)、社会・情報通信事業 2 億 6,100 万円 (同 21.0%減) となった。また、事業セグメントの売上高の内訳で、FA・デバイス事業においては、産業機器システム 192 億 4,200 万円 (同 8.8%減)、半導体・デバイス 165 億 4,200 万円 (同 0.5%減) に、社会・情報通信事業においては、社会インフラ 78 億 4,700 万円 (同 12.9%減)、情報通信 39 億

6,600 万円（同 10.4%増）になった。

産業機器システム分野においては、装置システムが製造業の設備投資・自動化の需要をとらえ、半導体や産業用蓄電池向けを中心に増加したものの、顧客の在庫調整長期化を背景とした半導体関連向けなど FA 関連の減少に加え、産業メカトロニクスが前年同期にあった産業用加工機の大口案件が一巡した影響で減少。半導体・デバイス分野においては、デバイスが国内の電子部品実装機向けやインドの車載関連向けが増加した一方、半導体・電子部品などの供給不足緩和により市場流通品の需要が減少した。社会インフラ分野においては、医療分野で新たに外科領域をターゲットとした診断装置ビジネスなどが増加したものの、主力の放射線がん治療装置の案件が前年に集中した反動で減少した。情報通信分野については、主力の携帯電話で高価格端末の販売が拡大したことに加え、自社開発の店舗向け顧客囲い込みアプリや中小企業のバックオフィス向け DX 商材などが堅調に推移。社会・情報通信事業全体では減収減益となった。

キャッシュ・フロー（以下、CF）の状況については、当期末における現金及び現金同等物残高は 75 億 6,700 万円（前年同期末比 6.0%減）となった。営業活動 CF は、税金等調整前中間純利益 21 億 6,700 万円（前年同期比 0.7%増）、減価償却費 2 億 4,700 万円（同 16.5%増）、売上債権の減少額 17 億 5,300 万円（前年同期は増加額 6 億 4,900 万円）、棚卸資産の減少額 6 億 5,400 万円（前年同期比 27.0%増）、仕入債務の減少額 36 億 9,700 万円（前年同期は増加額 13 億 2,000 万円）、法人税等の支払額 7 億 6,000 万円（前年同期比 3.1%増）などにより、2 億 5,100 万円の支出（前年同期は 31 億 9,800 万円の収入）となり、中間期ベースで再び、収入から支出に転じた。投資活動 CF は、有形固定資産の取得による支出 1,500 万円（前年同期比 61.5%減）、無形固定資産の取得による支出 6,900 万円（同 1,050.0%増）、投資有価証券の売却による収入 6 億 8,700 万円（前年同期は無し）、子会社株式の取得による支出 4 億 8,000 万円（同無し）などにより、1 億 200 万円の収入（同 1,600 万円の支出）に。財務活動 CF は、短期借入金の純減額 3,000 万円（前年同期比 97.0%減）、配当金の支払額 5 億 2,700 万円（同 14.1%増）などにより、6 億 300 万円の支出（同 62.6%減）となった。



25 年 3 月期の通期業績見通し…25 年 3 月期の通期業績については、24 年 4 月 26 日付けの会社側発表値から変更はなく、売上高 1,015 億円（前期比 0.1%増）、営業利益 33 億 7,000 万円（同 9.8%減）、経常利益 35 億 5,000 万円（同 9.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益 25 億 1,000 万円（同 0.3%増）の見通し。事業セグメント別の売上高予想は一部修正されており、FA・デバイス事業 745 億円（同 1.0%減）、社会・情報通信事業 270 億円（同 3.6%増）。このうち、FA・デバイス事業の内訳は、産業機器システム 405 億円（同 3.1%減。修正前 423 億円）、半導体・デバイス 340 億円（同 1.6%増。修正前 322 億円）となっている。

本レポートは、会社側が発表した決算短信や決算説明資料などに基づき作成しており、証券投資の参考となる情報の提供を目的としたもので、証券の売買を勧誘する目的で作成したものではありません。株式の売買取引には、約定代金に対して手数料が必要となります。また、株式は、株価の変動により損失が生じる恐れがあります。投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断でなさいますようお願い致します。本レポートは各種データに基づいて作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありませんので、予めご了承下さい。なお、本レポートの著作権は西村証券に帰属しており、電子的・機械的などの方法を問わず、無断で本レポートを引用または複製、転送することを禁じます。